

マーケットの動き（2026年6月29日～7月3日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は、韓国半導体企業による大規模投資計画や、企業の景況感改善を示した日銀短観が好感され、国内株式市場は堅調に推移しました。週後半は、米半導体株安を受けてAI・半導体関連株が軟調となったものの、米国の利上げ観測がやや和らいだことや、幅広い業種に物色が広がったことなどが相場を支えました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績については、全体として増益基調を維持するとみられますが、成長率については総じて緩やかとみています。中東からの原油依存度が高い経済構造から原油価格高止まりの長期化が懸念されますが、高水準の半導体需要に加えて、上昇する原材料費の製品価格への転嫁によって企業業績は概ね好調とみられる中、季節的な自社株買いも支援材料となり、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	7月3日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,064.60	2.55%	1.71%	19.23%	43.68%
日経平均株価	69,744.07	0.55%	1.96%	38.55%	75.30%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

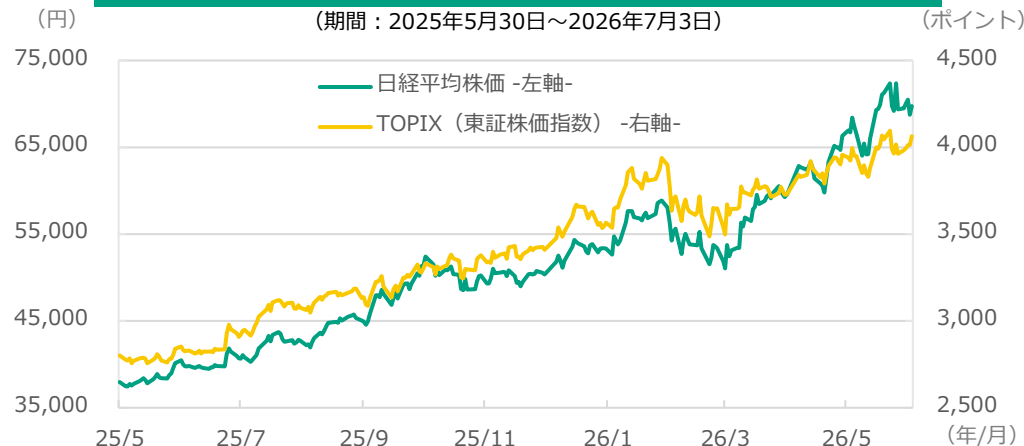
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

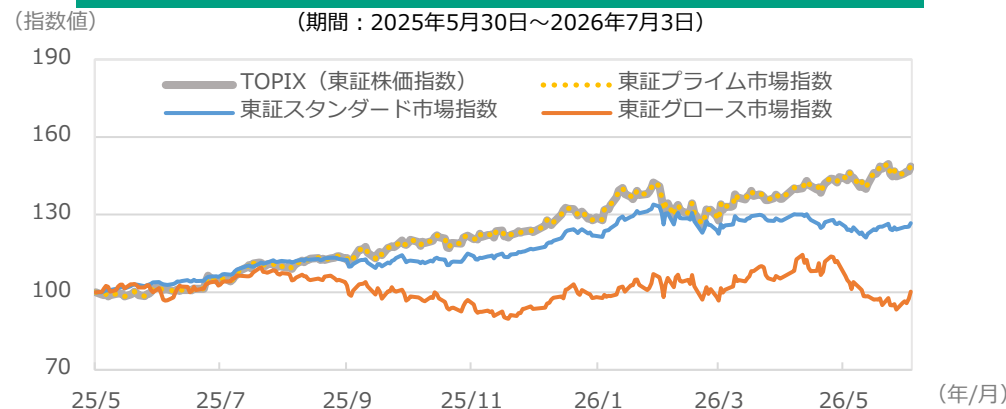
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月29日～7月2日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米大型ハイテク株やソフトウェア関連株への見直し買いに加え、ディフェンシブ株への買いが広がったことなどを背景に、相場は堅調に推移しました。また、2日に発表された6月の米雇用統計が市場予想を下回り、利上げ観測がやや和らいだことが好感されるなどし、NYダウは同日に最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年6月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、インフレ懸念を背景とした長期金利上昇は重しになるとみられますが、内需を中心とした景気の底堅さに加えて企業業績が堅調に推移する中、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

	7月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,483.24	1.76%	▲1.66%	9.11%	20.17%
NYダウ	52,900.07	1.97%	3.10%	9.34%	18.92%

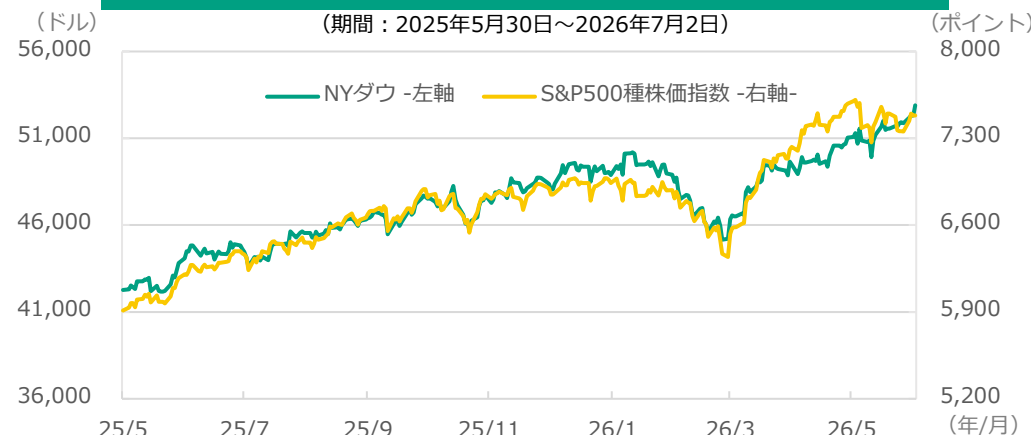
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

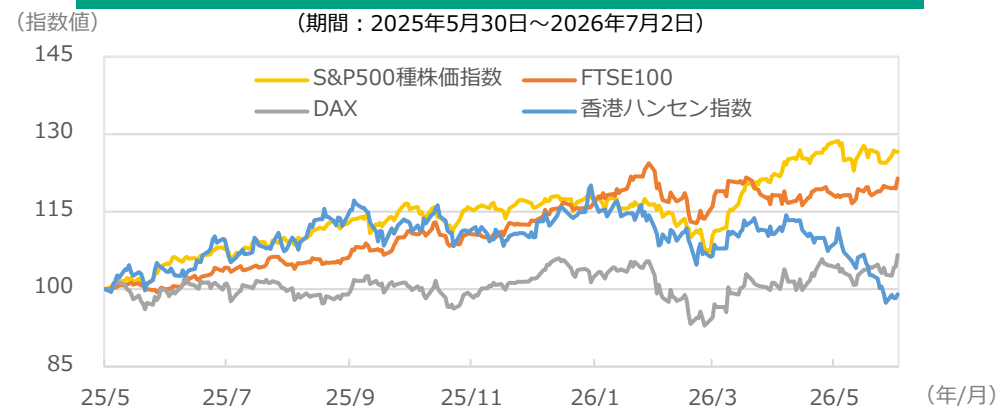
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月29日～7月3日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。政府による「骨太の方針」の原案を巡り、拡張的な財政政策が意識されたことに加え、日銀の追加利上げが後ずれするとの見方が強まりました。その結果、インフレへの対応が遅れるとの懸念が高まり、債券は売りが優勢となりました。クレジット市場は、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内長期金利にはさらなる上昇余地

日銀が公表した4月金融政策決定会合で出された主な意見によると、中東情勢の先行きが不透明感な状況が続いたとしても、景気減速の明らかな兆候がない限り、「早期に利上げに進むべき」との意見が相次いだことが明らかになりました。国内長期金利は、依然として日銀の政策が後手に回るとの懸念が残る中、政府による財政拡張政策もあり、さらなる上昇余地があるとみています。

	7月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.78	0.18	0.16	0.71	1.33
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	325.02	▲1.03%	▲0.61%	▲3.28%	▲6.67%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

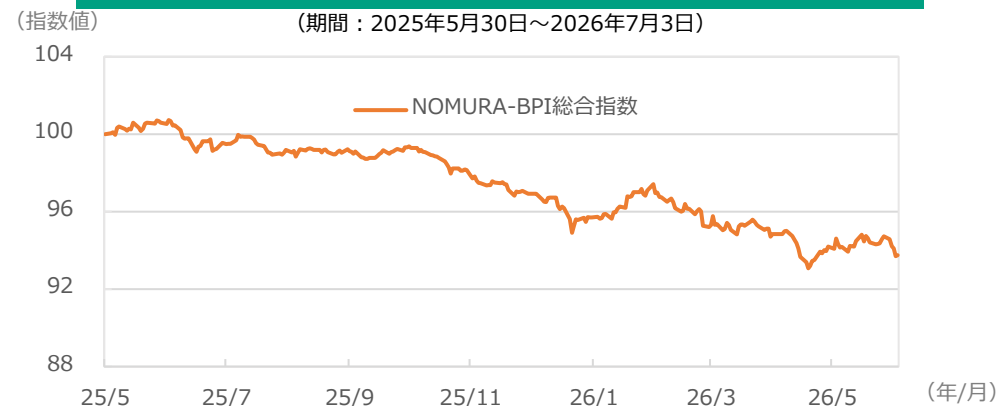
日本国債利回りの推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月29日～7月2日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。米労働省が30日発表した5月の雇用動態調査で米労働市場の堅調さが意識されたことや、米独立記念日の振替休日を控えた持ち高調整などにより債券は売られました。一方で、2日発表の米雇用統計の結果が市場予想を下回り、利上げ観測がやや和らいだことなどが相場を支えました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年6月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官がインフレに対する警戒的な姿勢を示しており、一部に年内の利上げ観測が広がっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：原油価格の高止まりから、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が強まっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	7月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.49	0.12	0.03	0.30	0.20
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	687.84	▲0.56%	0.22%	3.23%	14.07%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月2日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月2日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月29日～7月3日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

米国の利上げ観測がやや和らいだことに加え、割安感や出遅れ感に着目した見直し買いが相場を下支えしました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内リート市場は底堅く推移

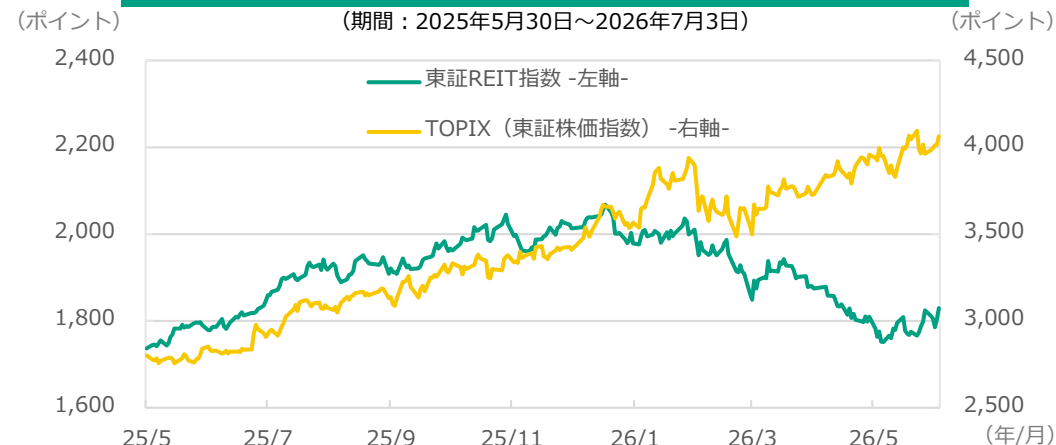
国内長期金利の上昇や投資信託からの資金流出超過などにより国内リート市場は調整しており、割安感が強まっています。業績面では、借入金利上昇による収益下押し圧力を、賃料増額の加速や低収益物件の売却益還元などで吸収し、分配金の成長が期待されます。金利上昇が一服すれば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移するとみています。

	7月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,829.63	0.28%	3.03%	▲9.13%	2.38%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,064.60	2.55%	1.71%	19.23%	43.68%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

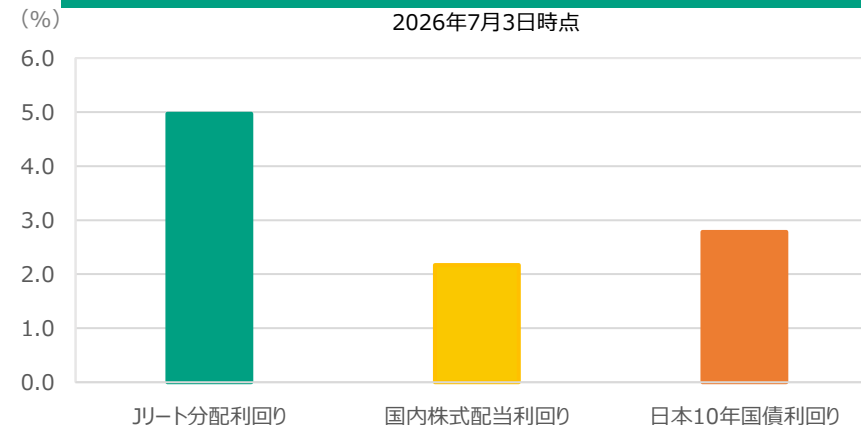
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



国内各種資産利回り

2026年7月3日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年6月29日～7月3日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

日銀の追加利上げ観測の後退や、米金利の先高感から円売り・ドル買いが優勢となり、一時162円台後半をつけました。その後は、2日に発表された6月の米雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ観測がやや和らいだことや、日本の通貨当局による為替介入への警戒感などから円は買い戻されました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2026年6月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含みで推移

米ドル：中東情勢を巡る不透明感が残る中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ドルは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるともています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がる中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ユーロは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるともています。

	7月3日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	161.29	▲0.45	1.34	4.70	16.17
ユーロ/円	184.55	0.25	▲1.17	0.54	14.00

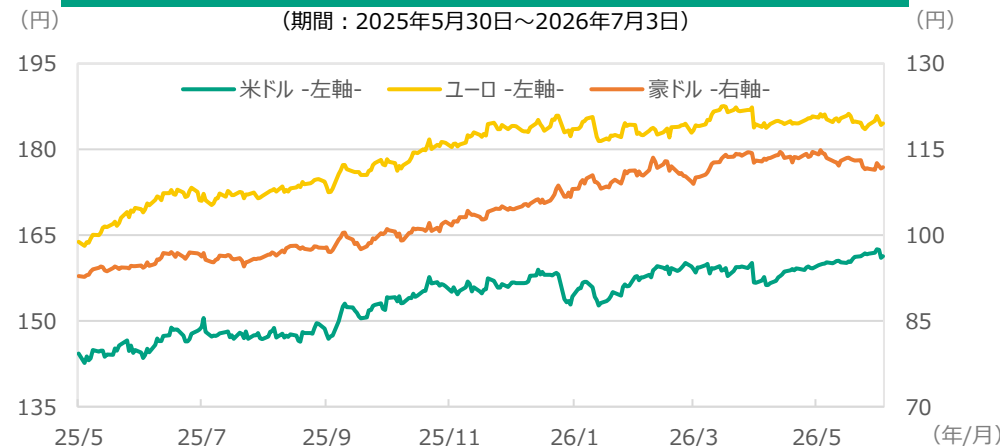
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年5月30日～2026年7月3日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。